

## 4. 教育発達科学研究科

(1) 教育発達科学研究科の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-14
【参考】データ分析集 指標一覧	4-17

## (1) 教育発達科学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的と基本方針（育成する人材像）

本研究科の教育目的は、教育科学及び心理発達科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することである。これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・文化・地域等の発展への貢献」を教育科学及び心理発達科学の領域で実現しようとするものである。

この目的のために、教育と人間発達の諸課題に対する高度な専門的知見と卓越した研究遂行能力を有し、人間と社会の諸問題に絶えず関心をよせ、勇気と熱意をもって向き合い、問題解決のために協働的に取り組むことのできる人材、さらには、社会的正義の感覚を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる人材の育成を目標とする。

### 2. 研究科の特徴

本研究科は、教育科学と心理発達科学の2専攻からなる。教育科学専攻に5講座(基幹講座の生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、協力講座の高等教育学、生涯スポーツ科学)、心理発達科学専攻に3講座(基幹講座の心理社会行動科学、精神発達臨床科学、協力講座のスポーツ行動科学)がおかれ、35の研究領域で構成されている。

本研究科は、東海地域における中核大学として教育科学及び心理発達科学の分野における先導的役割を果たすべく教育研究を実践し、多くの学術研究者、高度専門技術者、教授者などを養成している。また、社会と時代のニーズに応えるべく、一般コース(Ph. D.)に加え、前期課程に高度専門職業人養成コース、後期課程に教育マネジメントコース(Ed. D.)、心理危機マネジメントコース(Ph. D.)を設置し、高度な専門的知見と卓越した研究遂行能力を有する人材を育成してきた。

研究成果の社会への還元は、研究科内の組織、高大接続研究センター、生涯学習・キャリア研究センター、授業研究国際センターを基軸に国の内外に向けて行われている。

国際交流については、交流協定先の海外の研究機関を研究拠点とした共同研究をはじめ、授業研究国際センターを受入機関として、海外からの専門職の研修の受入、学習障害の専門的知見をいかしたモンゴル国他における「田中ビネー検査」の開発など、国際社会、地域社会への貢献も行っている。

### 3. 第3期中期目標期間における重点事項

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 大学院課程教育の3つの方針(AP, CP, DP)の策定と公表、コースナンバリングシステム、大学院授業シラバスの日英併記化、英語による授業科目の増加などによる大学院教育の充実。授業評価や卒業生調査等による各ポリシーの達成度の検証のあり方の検討。

(2) 博士前期課程の高度専門職業人コース、博士後期課程の教育マネジメントコース、心理危機マネジメントコースなど大学院社会人プログラムの充実のための検討。

(3) 博士課程学生の国際学会発表への支援。

### 4. 入学者の受入等

入学定員は、博士前期課程54名、後期課程31名である。入学者数は、質保証の観点から、定員を超えて合格させないことを確認し、2016年度まではほぼ定員どおりであったが、後期課程についていえば、2016年度116.1%、2017年度80.6%、2018年度74.2%、2019年度87.1%、2020年度96%と、定員を割れて推移しており、受験者増への取り組みをしているところである。一方、2018年度より、アジアサテライト学院(アジア中枢人材養成)に参加し、2018年度2名、2019年度3名、2020年度2名の合格者を受け入れている。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針  
(別添資料 4504-i1-1)

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針  
(別添資料 4504-i2-1)

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

#### <必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料 (別添資料 4504-i3-1)
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料  
(別添資料 4504-i3-2)
- ・ 研究指導、学位論文 (特定課題研究の成果を含む。) 指導体制が確認できる資料 (別添資料 4504-i3-3)

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 研究指導・論文指導のコースワークの体系性：

前期課程では、研究指導と学位論文作成のためのコースワークとして、「研究方法基礎論Ⅰ・Ⅱ」から「研究方法特論Ⅰ・Ⅱ」へ(教育科学専攻・一般)「研究調査指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(教育科学専攻・高度専門職業人)、「心理発達科学課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「英文論文指導Ⅰ・Ⅱ」(心理発達科学専攻・一般)を開

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

講し、それらの間の順次性を保証している。

後期課程では、教育科学専攻においては、「教育科学研究 I・II・III」（一般）「リサーチスキル」「教育マネジメント特論 I・II・III」（教育マネジメント）、心理発達科学専攻においては、「心理発達科学研究 I・II・III・IV」「研究指導演習」の開講によって、順次性を保証している。

・教育発達科学研究科のカリキュラムの体系性（心理発達科学専攻）【抜粋】

（2019 年度学修案内）（別添資料 4504-i3-4） [3.1]

- **研究方法・リサーチメソッド**：本研究科のミッションとして、高度な専門性を有する学術研究者、専門技術者、教授者の養成を掲げていることから、研究法やリサーチメソッド、研究論文指導等、学術研究の方法論に関するコースワークを重要視し、大学院のカリキュラムの中心に設定するとともに、授業の開講については、研究領域と研究方法の姿勢において異なる複数の教員で担当している。例えば、教育科学専攻の「方法論基礎論」は、教員の半数以上がオムニバス形式で分担し、教育科学研究全体をカバーできる一通りの方法論を、実践形式で教授している。これらの方法論を強調する科目については、通常の授業アンケートに加え、年度の終わりと始めに、専攻会議にて振り返りの時間を設け、履修生からのリアクションを共有し、省察をかさねた後、その結果を次の年度の内容に反映する体制を整えている。

・「研究方法基礎論」の調査結果（2017 年度、2019 年度）

（添付資料 4504-i3-5） [3.5]

- **アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム**：アジア諸国の国家中枢人材育成プログラムは、2015 年度より名古屋大学がアジア諸国の行政官、特に中枢人材の育成を目的として、各地のサテライトキャンパスを拠点に、本キャンパスとの TV 会議システム等を用いた遠隔指導や日本での短期スクーリングによる博士後期課程プログラムである。本研究科は、本研究科の教員が、以前より授業研究プロジェクトを通じてモンゴル教育省と関わりがあり、また成人教育の調査を通じてウズベキスタン政府との交流実績があった経緯から、2018 年度より、モンゴルとウズベキスタンを対象国として、このプログラムを担っている。2018 年度はモンゴル 2 名、2019 年度はモンゴル 2 名、ウズベキスタン 1 名、2020 年度は入学モンゴル 1 名、ウズベキスタン 1 名の学生が入学し、現在、研究指導、論文執筆指導を受けている。 [3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 4504-i4-1～2）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料  
（別添資料 4504-i4-3～7）
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定  
（該当せず）
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料  
（該当せず）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4504-i4-8）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 4504-i4-9）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **指導教員団による研究指導**：教育科学専攻では、後期課程の学生に対して、進学・入学後、専攻会議にて、3名からなる指導教員団を確定し、以課程修了までの学修と学会発表、論文執筆、進捗状況を5つのステージに可視化して管理し、指導にあたっている。また研究のための外部資金の申請と取得状況、奨学金などの研究環境の把握も同時におこなっている。
  - ・ 博士後期課程指導の進捗状況の把握（教育科学専攻会議 資料）（2019年）  
（別添資料 4504-i4-10） [4.4]
- 第3期中期目標の重点事項に、大学院社会人学生向けのプログラムの充実を掲げているが、その該当プログラムである、前期課程の高度専門職業人養成コース、後期課程の教育マネジメントコース、心理危機マネジメントコースにおいて、コース科目は平日の昼夜開講と一部土曜開講、TV会議システム等ICTを利用した遠隔指導をおこなっている。これらの技法は、「アジア諸国の国家中枢人材育成プログラム」（アジアサテライトキャンパス学院）の参画の際に活かされた。  
[4.3]
- **ICTによる研究指導・授業形態**：2019年度に、全学の教育学習支援システムNUCTを補完する形で、研究科に独自のNueduca e-lesson systemを開発した。NUCTと組み合わせることで、授業の教材、資料、音声、映像をネット上での共有、オン

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

ライン授業・研究指導、論文の提出とフィードバックまで、受講生が積極的に参画する学習指導体制として、体系的に運用できる体制を整えた。 [4.3]

- **ライティング・ラボ**：外国語（英語・日本語）による論文作成のためのネイティブチェック・サービス。本研究科の留学生担当教員がコーディネートとし、日本人学生と留学生の双方を活用し、英語論文の校閲、日本語論文の添削サービスを実施している。 [4.5]
- **英語による授業科目と課程修了**：第3期の重点事項として、教授言語を英語とする授業科目の増加による大学院教育の充実を掲げているが、2016年度より、心理発達科学専攻の大学院授業科目のうち、「社会心理学研究Ⅰ～Ⅲ」「計量心理学研究Ⅰ・Ⅱ」客員教員による科目（2科目）「英文論文指導Ⅰ・Ⅱ」を英語で、さらに英語による「研究指導Ⅰ～Ⅳ」および論文指導を開始した。この結果、事実上、英語のみでの課程修了が可能な体制となった。 [4.1]
- **実践的能力を育成する研究指導法**：「心理危機マネジメントコース」（社会人対象）では、「事例研究」「心理危機マネジメント実習」の授業において、学生が所属する学校・施設などの機関における心理危機事例を発表・検討し、実践の場に還元できる、集団組織での危機対応モデル構築のための知見と技法を蓄積している。 [4.6]

### <必須記載項目5 履修指導、支援>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4504-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4504-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4504-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 4504-i5-4）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **履修状況の把握・学位論文執筆状況の可視化とPDCAサイクル**：

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

指導教員は、学生の授業科目の履修状況については、「大学院指導・学習計画」「履修一覧」の確認により進捗状況を把握し、適宜指導を行っている。 [5.1]

また授業の履修（コースワーク）と並行して、学位論文指導の進捗状況を可視化する方策として、「博士論文作成・指導計画プログラム」を設けていたが、第3期においては、さらに学修計画、プロポーサル段階、執筆段階、学位審査段階の各ステージを明示するとともに、各ステージにおいて、指導教員と学生の双方が担う責務と課題について整理し、課程博士論文執筆促進のための PDCA サイクルを可視化した。

- ・学位論文の論文作成・指導計画プログラム [学修案内 2019 年度] 23-24 頁  
(別添資料 4504-i5-5) [5.2]

- **指導・審査体制**：修士学位及び博士学位論文の水準は、主査（指導教員）の他に、他講座や他研究室、また必要に応じて学外の教員が加わる指導体制、審査委員会の立ち上げ、口述試験によって担保されている。また博士論文の提出資格については、「博士学位予備審査についての申し合わせ」事項にもとづき、教育科学専攻担当者会議、心理発達科学専攻会議において確認し、教務学生生活委員会の議を経て、研究科委員会に諮っている。2015 年度より博士論文の電子化を開始し規約を整えた。同時に i-thenticate による剽窃チェックの実施を必須としている。

- ・教育発達科学研究科 博士学位予備審査についての申し合わせ(別添資料 4504-i5-6) [5.1]

- **研究倫理・研究の質保証**：教育学と心理学の学問体系に即した倫理規程を設けているが、学生には研究倫理に関する研修を必須とし、研究の遂行にあたり社会的倫理的問題に抵触する課題については、研究倫理審査を受審することが必須となっている。

第3期においては、研究倫理の研修は、毎年実施し、また随時受けられるように研修内容を DVD 化している。さらに研究倫理の研修に加えて、近年の研究成果の国際標準化を見据え、オープンサイエンスと研究データ共有の仕組み、特に研究遂行の際のプレ・レジストレーションの活用、その留意点などについての研修を行っている。

- ・オープンサイエンスと研究データ共有の仕組み（研修）（別添資料 4504-i5-7）  
[5.0]

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

- **国際学会での研究発表の促進（論文作成）**：第3期においては、英語による授業科目の増やすとともに、国際学会での研究発表と論文作成の促進のための方策をとってきた。具体的には、研究科内での国際会議やセミナー、ワークショップの開催により、英語発表の参加の機会を提供すると共に、英語での論文執筆と国際学会での研究発表のための授業科目「英語論文指導」「研究論文指導」を開講した。これらの施策により、国際学会での研究発表・論文投稿が促進された。
  - ・大学院生の学会発表数年度別推移（別添資料 4504-i5-8）
  - ・「英語論文指導シラバス」（別添資料 4504-i5-9） [5.1]
  
- **国際学会での研究発表の促進（旅費補助）**：研究科長裁量経費により、国際学会での研究成果の発表が決定している学生への「国際学会等派遣助成事業」を実施している。例年20名前後の応募があり、10名程度を支援している。
  - ・教育発達科学研究科国際学会等派遣事業（別添資料 4504-i5-10） [5.1]
  
- **海外研究調査支援**：「大学院生海外調査・教育支援プログラム」を設け、海外の協定校を拠点とした現地調査と協同研究のための支援（旅費補助）をおこなっている（海外の学術交流協定校での調査・研究を対象としているもので、上記の「国際学会等派遣助成事業」とは異なる）。応募者を審査し、年に3～4名の学生を派遣している。
  - ・大学院生海外調査・教育支援プログラム（添付資料 4504-i5-11）。 [5.1]

### <必須記載項目6 成績評価>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4504-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4504-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4504-i6-4～5）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価は、Web シラバス等で提示されている成績評価方法に従って、厳格に実施されている。ほとんどの授業科目は、演習、実験、実習の形態でおこなわれていることから、指導教員は学生の発表・議論を通じて、また他の担当教員からの情報を共有することで、学生が教育学や心理学の学術的知見と研究遂行能力を



どれほど獲得しつつあるのかを理解し検証している。

他方、成績の分布表にあらわれているように、成績評価の厳格化については課題を残しており、教務学生生活委員会による FD を通じて、改善の方法を模索している。全学では、2021 年度より新たな評価基準と成績評価、それに伴う新たな GPA 制度に移行する予定であり、それに向けた準備をおこなっている。[6.1]

## <必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4504-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料  
（別添資料 4504-i7-1）（前掲），（別添資料 4504-i7-3～4）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 4504-i7-5～7）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 4504-i7-1）（前掲），（別添資料 4504-i7-3）（前掲）  
（
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料  
（別添資料 4504-i7-5）（前掲）

### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士課程の修了、また学位の授与の認定については、名古屋大学大学院通則、第 31 条ならびに第 32 条に従い、研究科委員会での承認という手続きが置かれており、厳格な認定がおこなわれている。

また、博士学位については、論文提出資格に関して「博士学位予備審査についての申し合わせ」を設けており、これにもとづき、それぞれの論文提出者の論文提出までの要件と手続き（業績一覧、関連学術論文の数、学位論文の構想、研究経過など）について、教育科学、心理発達科学の各専攻（担当者）会議にて審議している。学位論文の提出については、専攻会議もしくは専攻担当者会議での承認後、教務学生生活委員会での議を経て、研究科委員会で諮られる。

- ・ 教育発達科学研究科 博士学位予備審査についての申し合わせ  
（別添資料 4504-i7-7）（前掲） [7.2]

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

### <必須記載項目 8 学生の受入>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4504-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4504-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **海外からの直接受験と多様な留学生の受入**：海外からの直接受験と多様な留学生の受入をするために、心理発達科学専攻（後期課程）では、英語による入試「海外学位取得者特別選抜試験」（定員は若干名）を、2017年度より開始した。オンラインでの出願ができ（一部郵送を要する）、またオンラインでのすべて英語による受験（口述試験）が可能である。この結果、2018年度に2名、2019年度に3名が入学した。[8.0]
- **多様な学生の受入と入学促進**：多様な学生の受入と入学促進、特に内部進学者の促進の方策として、毎年6月に大学院説明会、研究室紹介を実施するとともに、研究科のWebサイト、心理発達科学専攻のWebサイト、各研究室のWebサイトにて、研究領域と研究室紹介をしている。また研究科のWebサイトでは、教員の新刊の学術図書、研究活動報告、研究プロジェクト、国際学会・研究集会、公開の研究会・セミナー等の案内などの情報を発信し、潜在的に研究者志望をもつ学生に対するオリエンテーションに努めている。[8.1]

### <選択記載項目 A 教育の国際性>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4504-i4-8）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **海外からの研修受入**：2018年度より、南洋工科大学から教育実習生を受け入れている（また本研究科からも短期留学生として派遣）。また2018年度、インドネシアからの教員研修プログラム（参加者30名）を受託・実施している。[A.1]

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

- 2018年度の準備期間を経て、2019年度よりニューヨーク市立大学クイーンズ校における単位取得可能な短期留学サービス・ラーニング・プログラムを立ち上げ、演習と実践（日米の教育制度、子どもの貧困、人種差別問題等の社会問題の事前学習と現地での取材とボランティア活動、事後課題）を組み合わせた、体験学習型の短期留学（2週間）を開始し、2019年は大学院学生1名が参加した。

[A.1]

- 卓越大学院プログラム「Ph.D.プロフェッショナル登竜門」に7名が参画し、アジアを中心に国際的に活躍できるリーダーシップの要件や、異文化理解と問題解決能力の研鑽を積み、同時に、グローバル人材育成の各種の研修（海外調査、企業内研修など）を受けている。[A.1]

- 博士課程教育リーディング（卓越）大学院プログラム「ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラム」（2013年度より7年間）に担当部局として参画している。2016年以降は、インドネシア、マレーシア、ベトナムにおける海外実地研修の企画と実施を担当した。本研究科の学生は、第1期生4名、第2期生3名、第3期生3名、第4期生3名が参加し、アジア地域における女性の人権、保健、教育などのウェルビーイングの状況についての地域研究・実践研究を行っている。[A.1]

- 授業研究に関する交流セミナー：2017年より、毎年、モンゴル国立教育大学、モンゴル授業研究学会と授業研究に関する交流セミナーを実施している。2020年2月には、モンゴル国立教育大学の他に、Hobby School（高校）との授業研究セミナーを本学で開催した。[A.1]

### <選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現職教員の研修：「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」（独立行政

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育活動の状況

法人教員研修センター）（採択は2015年）を、第3期中期目標期間においても引き続き愛知県教育委員会、愛知県総合教育センターとの連携事業において継続し、現職教員の研修を受け入れている。また静岡県教育委員会からの委託により、現職教員の研修（毎年1名）を受け入れている。

また2016年より、愛知県総合教育センターとの連携協力により「協同共育型ミドルリーダーの育成に関する研究」「授業洞察力向上講座」他を実施している。

[B.1]

- 本研究科の多くの教員は、愛知県教員の資質向上に関する協議会、小牧市いじめ問題対策委員会などの諮問委員会、審議会などに参画、あるいは招聘され、教員養成や教職課程、いじめ問題、リカレント教育等各種の教育問題の検討を行っている。[B.1]

### <選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ファカルティ・ディベロップメント:教員の教育力向上や教職員の専門職性の向上をはかるため、研究倫理、情報セキュリティ、学生支援、合理的配慮、ハラスメント防止などのテーマで、年に数回のFD・SDを実施している。
  - ・第3期における教育発達科学研究科・教育学部におけるFDの実施状況  
(添付資料 4504-iC-1) [C.1]
- 教務学生生活委員会により、年に二度授業アンケートを実施している。実施方法は、ほとんどの授業科目の受講生が少人数であることから、オンラインによる自由記述（「よかった点」と「よくなかった点」を記述）という形をとっている。「よかった点」では、「授業は、難解な学術論文の読解と発表、議論、解説が、2回から3回の完結で展開され、授業の構成がよかった」「発表の機会が多くあったことで、その準備において多く学べた」「他のゼミ生の発表と議論から、まとめ方や発表方法を学んだ」等と、演習や実習などの小規模の授業で効果的な教育がなされていることを示している。「よくなかった点」では、発表時間が短いこと、扱った論文が難解なことなどが挙げられた。授業アンケートの結果は、担当の教員にフィードバックするとともに、アンケート結果は学生にも開示されている。（添付資料 4504-iC-2～3） [C.1]

- 教育研究の質の向上を目的に、教員の自己点検評価（研究科独自の書式で5つの側面について評価）を毎年実施している。研究科長、副研究科長、両専攻長で構成される評価委員会でチェックをし、各教員にフィードバックしている。[C.2]

#### <選択記載項目D リカレント教育の推進>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
  - ・ 教育発達科学研究科 Web サイト 聴講生・研究生案内（別添資料 4504-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究科のミッションの一つである、高度な専門的知見と研究遂行能力をもった技術者、教授者の養成のために、一般の課程（アカデミック・プログラム）への「社会人特別選抜」の他に、社会人を対象とした高度専門職業人養成コース、教育マネジメントコース、心理危機マネジメントコースを設置し、高度な資質・能力を持つ社会人のためのリカレント教育の機会を提供している。特に教育マネジメントコースは、日本で初めての Ed. D. 課程であり（2006 年開設）、2019 年度までに 20 名が学位を取得し（対象者 2006 年～2017 年度入学者 63 名中）、高等教育機関、医療機関など各分野で活躍している。[D.1]
- **リカレント教育の機会提供**：卒業生・修了生による同窓会、またその他の支援者とのネットワークを強化するために、毎年ホームカミングデイにおいて、公開講座を開催し、さらに HP やニューズレター等の方法により、リカレント教育の機会（研究会、ワークショップなど）について周知している。特に 2019 年は、創設 70 周年を記念し、公開講演、シンポジウム等の記念行事を開催した。
  - ・ 創設 70 周年記念事業・講演会・シンポジウム（添付資料 4504-iD-2）
  - ・ 研究科における公開の国際セミナー研究集会など（2019 年度）  
（添付資料 4504-iD-3）[D.1]

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率  
（別添資料 4504-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率  
（別添資料 4504-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **学位授与率**：博士前期課程では、留年率は低く、標準就学年限内での学位授与率は高水準を維持している。 [1.1]
- **臨床心理士の養成**：本研究科の心理発達科学専攻の精神発達臨床科学講座の前期課程は（一般社団法人）日本臨床心理士資格認定協会による第1種養成指定校であるが、毎年15～20名程度の修了生があり、9割以上の修了生が資格取得をしている。 [1.2]
- **学生の研究実績**：大学院生の論文発表数、学会発表数は、第3期中期目標期間において年度間の振幅が若干あるが、「英語論文指導 I・II」「社会心理学 I～III」「計量心理学 I・II」等の英語による授業やネイティブチェック・サービス（ライティング・ラボ）の効果により、国際学会での発表件数は漸増傾向にある（別添資料 4504-ii1-3）。 [1.2]

### <必須記載項目2 就職、進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）  
該当せず
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）  
該当せず
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

該当せず

- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

該当せず

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- **人材育成**：2018年度の前期課程修了者の進路は、進学者が30.7%、企業やカウンセラー、公務員等に就職した者が53.8%であった。後期課程修了ないし満期退学後の進路は、約7割が高等教育機関の研究者であり、約3割がその他の高度専門職（教員、医療機関・カウンセラー等の臨床領域）についている。これは、実践で活躍する専門的知見と研究遂行の能力を有する人材の育成という研究科のミッションの実現を示している。また特に「教育マネジメントコース」「心理危機マネジメントコース」（後期課程）の修了生で、教員、スクールカウンセラーから高等教育機関の研究者、教員へのキャリアアップの事例が多い。[2. 1]

**<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
（別添資料 4504-iiA-1）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 全大学院学生に対し、年2回の授業アンケートと、修了時に、DPに即した研究科の教育目標「高度の知力と専門性」「豊かな創造性」「実践の場への応用力」について調査しているが、9割以上の学生が、こうした資質・能力を身につけたと回答している。また それらが培われた科目（授業形式）として、演習や実験・実習などの科目、また学会発表など研究活動をあげる割合が多く、研究指導の成果が現われていると考えられる。（別添資料 4504-iiA-1）（前掲）[A. 1]

**<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
- ・ 修了後3年を経過した修了生の意見聴取（教育発達科学研究科）

## 名古屋大学教育発達科学研究科 教育成果の状況

(別添資料 4504-iiB-1)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1期後半から3期において、修了後3年前後の修了生を対象とした教育成果調査を行っているが、特にDP(教育目標)である「高度の知力と専門性」「豊かな創造性」「実践の場への応用力」について、それぞれ90-100%、70%、60-90%の修了生が身についたと回答している。2019年度調査では、ほとんどの修了生がこれらの資質・能力が身についたと回答し、また具体的に、論理的思考能力、問題解決能力、考え抜く力(計画力・課題発見力)などをその成果として挙げている。(別添資料 4504-iiB-1) (前掲) [B.1]

### <選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 4504-iiC-1)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1期後半から3期において、適宜、修了後3年程度を経過した修了生の職場の上長を対象とした調査を行っているが、本研究科の教育目的である「高度の知力と専門性」「豊かな創造性」「実践の場への応用力」の観点から、評価をもとめたところ、80~100%が身につけていると回答があった。また80%が名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしており、ほぼすべての上長が今後も本研究科の修了生を採用したいと回答した。(別添資料 4504-iiC-1) (前掲) [C.1]



## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率
24		産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。